

# 全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成24年 11月5日

第1849号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
句報 TEL 03(3262)2309  
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報



総務相と記念撮影に臨む市区議



左から秋山恭寛・副委員長、関谷博・本会会長、大島明・委員長、北崎秀一・企画課長、瓜生照代・副委員長

## 国対委が正副委員長を選任 委員長には大島明・川崎市議長

全国市議会議長会(会長 関谷博・下関市議会議長)は10月29日、東京・ルポール麹町で第117回国会对策委員



逢坂・民主党総括副幹事長、武内・参議院総務委員会委員に要望する正副委員長



来賓として感謝状贈呈式に出席した本会の関谷博会長

## 総務大臣から感謝状 24年度贈呈式



松島洋・我孫子市議が代表受領

「平成24年度市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」が10月26日、東京・ルポール麹町で挙行された。来賓として本会の関谷博・会長(下関市議会議長)らが出席し、被表彰者を称えた。

当日は、樽床伸二・総務相が式辞を述べたほか、来賓の草川昭三・参議院総務委員長から祝辞を賜った。

感謝状・記念品贈呈では、市区議会議員を代表し、松島

会を開催した。

当日は関谷会長のあいさつのち、正副委員長を選任した。委員長には大島明・川崎市議会議長、副委員長には、秋山恭寛・八戸市議会議長、瓜生照代・四條畷市議会議長が就任した。会議では、平成25年度政府予算に対する重点要望などについて協議し、原案のとおり決定した。

会議終了後、大島委員長、秋山副委員長、瓜生副委員長は要望事項の実現に向け、事項運動班を編成。逢坂誠二・民主党総括副幹事長、武内則男・参議院総務委員会委員、樽床伸二・総務相と相次いで面談し、要望事項の実現に向



樽床・総務相に対し要望

けた協力を要請した。同委員会加盟市議長らも地元選出の国会議員に対し要望した。

会議当日は、総務省自治税務局の北崎秀一・企画課長が「25年度地方税制の課題」について説明した。

洋・我孫子市議会議員が受領した。

感謝状贈呈の対象者は、地方議会の議員として35年以上の在職期間を有し、地方自治の発展に顕著な功労があったと認められる者とされている。今回の感謝状贈呈式では、被表彰者が48人。うち市区議会議員は28人が該当し、表彰の荣誉に浴した。

栄えある市区議会議員表彰者は次のとおり。

- ▽根室市 神志志 五所川原
- 市 工藤武則 つかる市 傳
- 法谷謙一 気仙沼市 高橋清
- 男 大仙市 橋本五郎 羽昨
- 市 浅野俊二 世田谷区 唐
- 澤敏美 江戸川区 片山知紀
- ▽鎌倉市 松中健治 都留市
- ▽小林義孝 北茨城市 大平
- 博之 小美玉市 野村武勝
- ▽本庄市 鈴木常夫 我孫子市
- ▽松島洋 都上市 田中和幸
- ▽大東市 三ツ川武 阪南市
- ▽楠部徹 長岡京市 藤本秀
- 延 湖南市 坂田政富 神戸
- 市 安井鋭彦 養父市 藤原
- 敏憲 大和郡山市 田村雅勇
- ▽同 遊田直秋 広島市 木
- 島丘 安芸高田市 亀岡等
- ▽防府市 佐鹿博敏 那覇市
- 唐真弘安 浦添市 奥本道夫

# 地方議会の政策形成について議論

## 2日目は大震災における議会の役割を模索

本会フォーラム

第7回全国市議会議長会研究フォーラムは10月10日・11日の2日間にわたり愛媛県松山市で開催された。会場となった同市・ひめぎんホールは、約2700人にも及ぶ参加者で満席となった。前号掲載の概略に続き、今号では2面から3面にかけてフォーラムの要旨を掲載する。

1日目は、片山善博・元総務大臣(慶応義塾大学法学部教授)が「地方自治の課題と議会のミッション」と題し基調講演。続いて佐々木信夫・中央大学経済学部教授をコーディネーターとして招き、「地方議会における政策形成の在り方について」と題するパネルディスカッションが行われた。1日目は、次期フォーラム開催地の旭川市の三井英雄議長のあいさつで締め括った。

2日目は、牛山久仁彦・明治大学政治経済学部教授がコーディネーターを務め、事例報告者ら4人とともに「大震災における議会の役割」と題し課題討議を実施した。



次期開催地の旭川市のほか近隣市も歓迎を表明



片山善博氏による基調講演

### 基調講演

1日目は、片山善博氏の「地方自治の課題と議会のミ

ッション」と題する基調講演で幕を開けた。

片山氏は市政における様々な政策において、議会が最終決定権者であることを自覚するべきとした。その最たる例が、義務教育と議会の関係と指摘した。理由は、子ども達の教育行政全般に対し責任を



【写真右】開会あいさつする関谷博・本会会長【写真左】開催地を代表してあいさつする寺井克之・松山市議会議長



コーディネーターの佐々木信夫氏



パネリスト【左上】江藤俊昭・山梨学院大学法学部教授【右上】金井利之・東京大学公共政策大学院教授【左下】坪井ゆづる・朝日新聞仙台総局長東北復興取材センター長【右下】寺井克之・松山市議会議長

### パネルディスカッション

基調講演後、「地方議会における政策形成の在り方について」と題するパネルディスカッションに入った。佐々木信夫氏によるコーディネーターのもと、4人のパネリストが写真右掲が登壇した。江藤



氏は議会の権限の大きさを強調。合議制の機関であるため、様々な意見を出し世論を形成できるとした。議会と執行機関は政策の形成過程全体にわたって対立・競争し、議会が合議制、首長が独任制といった特徴を活かし、切磋琢磨する。江藤氏はこれを「機関競争主義」とした。

金井氏は、政策形成の中心は首長と行政組織と位置付けた。議会は、これら機関が何か政策を進めたい場合、非常に大きな権限を持ち「拒否権プレーヤー」として働くが、政策形成の主役ではないと議会を位置付けた。

坪井氏は、朝日新聞が23年1月に実施した「自治体議会アンケート」の結果を説明した。①議会が首長提案議案で修正・否決した本数②議員提案の政策条例案の本数③議案に対する議員個人の賛否を公開しているか④などを調査した結果、①は0本が50%、②では0本が91%を占めた。③においては「していない」とする議会が84%を占めた。これら3つを総称して、「3ない議会」と指摘した。

【3面へ続く】

【2面から続く】

寺井議長は、松山市議会改革の取組みを説明した。22年7月から松山市議会では地域主権検討特別委員会を設置。地方分権に向けた議会活性化

の実現を目指し、改革課題を▽議会制度などの政策的課題▽情報公開や費用弁償等経費面の見直しを行う効率的課題▽行政の広域化など広域的課題とした。課題項目ごとに

具体的な検討事項を抽出するとともに目標期間の設定を行い、調査研究を実施している。同委員会は現在も課題に

伊藤明彦・陸前高田市議会議長の3人が務め、コーディネーターに中邨章・明治大学名誉教授・日本自治体危機管理学会会長を加え議論を深めた。

原発から10キロ圏外は原子力防災計画の必要はないとしてきた。また、警戒区域等の指定も市町村単位を基本として警戒区域を指定すべきとした。

の確立も必要とし、全県全市町村を対象とした援助協定が有効に機能するとした。名取市の渡邊前議長は、震災発生以降の名取市議会の対応を報告した。対応の中で5月27日の第2回臨時会にて全議員を対象とする「東日本大震災復興調査特別委員会」を設置したことを説明。委員会付託事項は被害状況及び被災者の支援に関する事、復興推進に関する事の2点だった。24年9月20日の時点で特別委は延べ30回開催され、24年の9月定例会で中間報告書を提出している。詳細は名取市HP参照。

課題討議

2日目は「大震災における議会の役割」と題し、課題討議に入った。牛山久仁彦氏がコーディネーターを務め、事例報告者3人とコメントーター1人の4人とともに震災時における議会の対応方法に関する事例報告を交え討議した。

平田武・南相馬市議会議長、渡邊武・名取市議会前議長、伊藤明彦・陸前高田市議会議長【右下】中邨章・明治大学名誉教授

陸前高田市の伊藤議長は、市庁舎が津波で壊滅的な被害を受けた中で議会の対応を発表した。市庁舎が水没し行政機能がマヒする中、3月28日には中学校の教室を利用して第2回臨時会を開き、新年度予算を成立させた。6月28日に東日本大震災復興対策特別委員会が設置されるまでの間は、全員協議会で市から被災地の報告を受けた。また、関係機関などに対し被災地の復旧・復興を図るため、要請活動を展開したとした。

閉会式では、寺井松山市議長から次期フォーラム開催地である旭川市の三井幸雄議長へ、開催旗が手渡された。本会副会長の渡辺光雄・藤沢市議会議長の閉会あいさつで研究フォーラムは閉幕した。



コーディネーターの牛山久仁彦氏



【左上】平田武・南相馬市議会議長



【右上】渡邊武・名取市議会前議長



【左下】伊藤明彦・陸前高田市議会議長



【右下】中邨章・明治大学名誉教授

【コメントーターの中邨氏】

地方議会の危機管理について解説。中邨氏は、震災前に準備すべき項目として▽啓蒙活動と教育▽図上訓練(KYT)▽議会版BCPの作成の3点を挙げた。

図上訓練のKYTとは「危機予知トレーニング」の略。

対し落ち着いた対応を促す。

機予知トレーニングの略。地域住民に対し、平時より震災が発生した場合を想定し、様々な状況下における対応策を考えてもらう。KYTを導入することで震災時にも住民に

一方、BCPとは業務継続計画のこと。市庁舎が津波で流されたり、閉鎖された場合など、議会として何ができるかをあらかじめ考えておく必要があるとした。



【写真上】開催旗を受け取る旭川市の三井幸雄議長(右)【写真下】本会の渡辺光雄副会長による閉会のあいさつ

# 高速協が理事会を開催 会議終了後に要請活動展開

全国高速自動車道市議会協議会(会長 田村雄二・苫小牧市議会議長)は10月29日、東京・全国都市会館で第1回理事会を開催した。当日は高速道路建設・整備促進に関する要望を取りまとめたほか、平成23年度会計決算を監事の菅原恒雄・二戸市議会議長が報告し、了承された。平成23年度会計決算については、来年2月開催予定の第39回定期総会へ提出され、諮られる。

会議終了後、要望事項の実現を図るため、高速協では実行運動班を編成し編成市は下掲。逢坂誠二・民主党総括副幹事長、武内則男・参議院総務委員会委員に対し要望した。

尾道市▽同 坂出市▽監事 二戸市▽相談役 高松市



あいさつする田村雄二・会長



【写真右】一関市病院事業管理者の佐藤元美氏【写真左】岐阜市民病院院長の富田栄一氏



逢坂・民主党総括副幹事長(左から6人目)、武内・参議院総務委員会委員(右から6人目)に対し要望

# 病院協・広域協・基地協 役員会を相次ぎ開催 今後の運営などを協議

## 病院協議会

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 田中修一・町田市議会議長)は10月18日、町田市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。当日は開催市議長でもある会長のあいさつに続き、石阪丈一・町田市長があいさつした。会議では自治体病院経営に関する要望案など協議した。

## 広域協議会

広域行政圏市議会協議会(会長 碓井宏政・三島市議

## 基地協議会

全国市議会議長会基地協議会(会長 神田隆彦・呉市議会議長)は10月26日、佐世保市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。当日は開催市の永山正幸・佐世保市議会議長、朝長則男・佐世保市長があいさつした。会議では要望案などを協議した。協議を経た要望案などは、11月20日開催の第78回理事会へ提出される。

# 地域の取り組みに学ぶ 第8回地域医療政策セミナー

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 田中修一・町田市議会議長)は10月25日、東京・都市センターホテルで第8回地域医療政策セミナーを開催。当日は講師として岐阜市民病院院長の富田栄一氏、一関市病院事業管理者の佐藤元美氏が登壇した。富田氏は病院と診療所の役割分担が大切とした。岐阜市では医師会を中心とし、中核



あいさつする田中修一・会長

病院や地域の診療所と医療機能を分担する「地域連携パス」に取組んでいる。患者に対し、診療所は日々のケアを受け持つ一方、中核病院は病状の急変や高度な専門医療を受け持つ。診療所と病院が連携することで適切な医療が提供できると説く。

佐藤氏は、「ナイトスクー」の取組みを紹介。町内の集会所で住民が農業などで忙しいくない時期を狙い、医師が住民と夜7時から9時まで会話をし、導入後は患者のモラルが上がり、クレームが減少するなどの効果があったと解説した。

11月5日現在の都市数	
811団体	
うち	
指定都市	20市
中核市	41市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区